



岩井 浩著

『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』

豊田 尚

1. 問題の多い雇用・失業統計

雇用・失業に関する統計は、労働統計の中でも、きわめて問題の多い統計であって、繰り返し議論され、調査上の修正が度々行われて来た統計である。しかも、1930年代の大恐慌以来、雇用・失業問題は絶えず問題とされ続けて来た。現に、先日のG7東京サミットにおいても、アメリカのクリントン大統領が、失業問題についての国際協議機関を設けるように提案している。それゆえ本書の公刊は、きわめて時局的な意義をもつといえるのであるが、本書は決して時局的な書物ではなく、岩井教授が長期にわたる研究の積み重ねによって雇用・失業統計の生成、発展の過程を系統的に跡づけられた学術書なのである。

2. 本書の構成

本書の主要な内容は、雇用・失業の統計がアメリカにおいてどのように生成、発展したかを系統的に追った部分(第I部)と、ILO(国際労働機関)において雇用・失業の統計についてどのような検討が行われ、どのような国際基準が決定されたかを跡づけた部分(第II部)とから構成されている。前者が166頁、後者が55頁を占め、前者の比重が圧倒的に高い。それは、当然であって、雇用・失業の統計はアメリカにおいて1930年代の経験からいわゆる「労働力方式」といわれる調査方式が形成され、その影響下に

ILOの国際基準が設定されたからである。

なお、第II部の終わりに、失業統計の国際比較についての一章が設けられている。読者の中には、国際比較に関心をもたれる方も多いであろうし、著者自身その点についての業績もあるが、本書においては、いわば補論としての位置に止まっている。

3. アメリカにおける労働力方式の形成

雇用・失業統計調査における労働力方式というのは、要するに就業者(収入のある仕事についている者、一時休業中の者を含む)と失業者(収入のある仕事についていないが、仕事につくことが可能であり、仕事を探している者)を、調査時点の実態からとらえようとする方式であり、両者を併せて労働力としているところから、労働力方式と呼ばれているのであるが、要点は被調査者が調査時点に何をしていたかにより、就業者と失業者を規定しようとする点にある。

後発の資本主義国であったアメリカは、社会保障の充実が遅れ、ヨーロッパ諸国のように職業紹介業務、失業保険のデータから失業者数を把握することができない状況の下で、1930年代の大恐慌に突入した。緊急の失業対策の計画、実施のためには、その対象となる失業者についての統計の必要が痛感された。もちろん大恐慌以前に失業者に関する統計が皆無だったわけではない。人口センサスにおいて、有業者、職業に関する調査項目に付随して、失業者の項目が

あったし、2、3の州や市では失業者についての特別調査が行われていた。また労働組合組織の中の失業者数のデータも集められていた。大恐慌に突入して、まず1930年人口センサスの付帯調査として失業センサスが実施され、一方WPA（連邦緊急救済局の事業促進部門）は、救済対象者の調査を繰り返し行うこととなった。またマサチューセッツ州やミシガン州において失業センサスが行われた。そうした経験の積み重ねの中で、被調査者に漠然と失業しているか否かを問うのでは、失業者数を客観的にとらえ得ないことが明らかとなり、結局被調査者の調査時点における活動状況に基準を求める方向が形成されて行ったのである。すなわち、1937年の失業センサス、WPAの1937～39年の調査を経て1940年人口センサスにおいて上述の雇用・失業者数把握の労働力方式が確立されたのである。そして、WPAの調査はセンサス局に移され、標本調査として毎月調査されることとなった。それがCPS（現在人口調査）で、毎月失業率を公表して、重要な経済統計指標の一つとされるようになったのである。

戦後我が国にいち早くこのアメリカの労働力方式が導入されたとき、我が国ではこの方式は我が国の労働市場の実態から必ずしも適切ではないという意見が少なくなく、筆者もまたそのように思っていたものであるが、労働力方式に対する批判は批判として、本書によって1930年代にアメリカにおいて、幾多の試行錯誤を経ながら労働力方式が形成されていった詳細な経過を学び、いささか認識を新たに思う思いがした次第である。

4. ILO による国際基準

ILO においては設立当初より雇用・失業の統計に関心がもたれ、ICLS（国際労働統計専門家

会議）においては、第2回会議以来失業統計についての検討が繰り返されている。そして、第8回 ICLS 会議の結論に基づいて1954年雇用・失業統計の国際基準が設定された。この基準は、アメリカで形成された労働力方式の方向にそったものであった。ところが、この基準に対しては、当初より批判が絶えなかった。とりわけ発展途上国においては、自営業者、なかでも自給生産を主とする農家の比重が高く、労働市場が未成熟で、労働力方式は実情に合わないという批判が強かった。そのほかの国でも、労働市場に種々の変化が現れて、就業者の中にも、非労働力の中にも、半失業者、潜在的失業者、不安定就業者が多数存在して、雇用・失業政策上も大きな問題となっているという批判が出て来た。ICLS は第9回会議以後もこれらの問題について検討を繰り返し、その結果を取り入れて第13回 ICLS 会議において新国際基準が決議され、それが1982年 ILO 総会において採択された。

ICLS において検討された事項を例示すれば、自営業者の場合、とりわけ家族従事者の場合、パート・タイム就業者の問題、一時的レイオフ者の扱い方、非求職者の中の求職意欲喪失者の問題、不安定就業の基準としての短時日の就業、低所得の問題など。新国際基準では、労働年齢人口を先ず有給（雇用者）と非有給（自営業者）とに別け、後者については有職と無職に分類する。それは、ある意味で労働力方式の中に、一部平常の状態による有職、無職のとらえ方を復活したものといえよう。そして、雇用者、失業者、有職者について、半失業、潜在失業に関連した指標による一層の分類が提起されたのである。すなわち、雇用者についてはそのうち不完全就業者（顕在的な）が特掲され、失業者については制限的定義によるものと拡大的定義によるものとが分類され、さらに有職者については、

その内不十分労働量のものが特掲されるなど。

5. 本書の意義

本書を通読して感ずるのは、雇用・失業の統計的把握がいかに多くの問題をはらみ、世界中の多くの先人が、いかに努力してきたかということである。はじめにも述べたように、本書はあくまでも文献、資料に依拠して、雇用・失業統計の発展過程を追求した学術書である。雇用・失業統計を利用、分析しようとする多くの人々にとっても、決して読み易い書物ではないが、参照しなければならない書物である。とりわけ、

労働問題に関心をもつ人々、労働運動に携わっている人々にとっては。

なお、最後に述べておきたいことは、社会経済現象の認識にとって、統計のもつ限界ということである。さらに深くヴィヴィッドに社会経済現象を認識するには、統計調査を越えた調査—いろいろな程度の、いろいろな方法・形態の実態調査が必要であろう。雇用・失業問題については、労働運動の関係者による調査の実践に期待したいと思う。

(梓出版社・1992年4月刊)

(中央大学名誉教授)

次号No.13 (1994年冬季号) の主な内容 (予定)

〔巻頭論文〕

- | | |
|--------------|------|
| ・アメリカ資本主義の今日 | 中本 悟 |
|--------------|------|

〔特集〕 激化する国際失業と日本の労働者

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・発達した資本主義国における雇用・失業をめぐる問題 | 大木 一訓 |
| ・アメリカ——雇用のための草の根からのたたかい | 坂本 満枝 |
| ・ヨーロッパ失業の今日的状況 | 三富 紀敬 |
| ・雇用閣僚会議と日本労働省の政策 | 内山 昂 |

〔国際・国内動向〕

- ・日本企業進出に伴うイギリスにおける雇用・労働条件への影響
- ・パート労働法と均等法
- ・人事院の公務員の60才代前半の雇用構想について

〔書評〕

- | | |
|--------------------------|-------|
| ・相沢与一著『社会保障「改革」と現代社会政策論』 | 下山 房雄 |
| ・竹中恵美子編著『グローバル時代の労働と生活』 | 伊藤 セツ |

(題はそれぞれ仮題)

他に、プロジェクト・研究部会報告、討論のひろば、新刊紹介

発行予定日 1993年12月15日